

韓国の環境問題をめぐる動向

早稲田大学大学院政治学研究科博士課程

鄭 智允 (ジョン・ジユン)

1. 韓国の環境問題の発達過程

- ① 第1期 (1966~1987) : 独裁政権による弾圧⇒被害者の泣き寝入り
- ② 第2期 (1987~1992) : 1987年盧大統領の民主化宣言により言論の自由が拡大され、環境運動 (被害補償中心) が本格化する時期
- ③ 第3期 (1992~現在) : 韓国の国内では1991年の地方自治制の実施による環境行政の権限移譲が始まる+国際的には1992年のリオ会談をきっかけで環境問題が注目をあつめる⇒国 (中央政府レベル) だけではなく、地方+世界レベルの環境問題として認識されはじめている

例>①急速な消費社会の到来、②廃棄物埋め立て処理から生じる問題点、③企業の行動が生み出す問題点、④国際的発生する問題点 (外国での韓国企業、国際的汚染問題への対処)

2. 韓国の環境政策における主なアクター

- ① 政府 : 強力な大統領制・行政の後見性
- ② 政党 : 業績作りに熱心な政治家・政策の整合性
- ③ 企業 : 政府の保護下で利益創出・市場での環境選択
- ④ 市民団体 : 韓国の民主化を導いた存在・社会の信頼
- ⑤ マスコミ : 韓国の民主化に欠かせない役者・主張の明確性

3. 韓国の廃棄物政策の現況

: ごみ有料制、使い捨て用品使用抑制政策、生産者責任再活用制度、廃棄物負担金制度、産業廃棄物に対する電子マニフェストシステムの実施等々

→中央政府 (主に環境部) が決めて全国同時実施、政策制度づくり先行

4. 今後の課題

: 中央集権型国家であった韓国において

- ① 地方自治体の力量 (財源・権限・人的) の問題
- ② 住民・市民の参加システムの構築
- ③ 制度と現実 (日常生活) における実態との接合→政策の有効性の検証